

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1108	(H.26)No.	1108
-----------	------	-----------	------

事務事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	吉岡 昌行	

会計区分	事業コード	340510
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	林業振興対策費	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施 策	2	森林環境整備
	小 施 策	2	豊かな森づくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
森林を公共財産ととらえて、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことによって、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	【森林環境創造事業】		
主な事業の実績・計画	市内3地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。 ・森林環境創造事業委託料 500千円 ・美しい森林づくり基盤整備委託料 1,008千円	市内4地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。 ・森林環境創造事業委託料 500千円 ・美しい森林づくり基盤整備委託料 1,000千円	①赤目町長坂地区(45.97ha)②青蓮寺地区(41.84ha)③赤目四十八滝(65.39ha)の下草や広葉樹の導入を目的とする調査、間伐、受光伐、広葉樹植栽等を継続的に実施。		
			H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
			市内4地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。	市内4地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。	市内4地区の森林に対して間伐、広葉樹植栽などを行い、多様な森林の造成を図る。

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	1,508千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 108	200	200	200	200
人工数					
職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 917千円	917千円	917千円	917千円	917千円
①+②総事業費	(0千円) 2,425千円	2,417千円	2,417千円	2,417千円	2,417千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
委託業務として、市内3地区にて森林整備を実施した。本事業は長期的・計画的に施業を実施することにより、森林整備を推進することを目的としていることから、計画期間中は継続して施業を行っていく必要がある。	平成27年度から現在の3地区に布生地区を加え、市内4地区にて森林整備を実施し、計画的に森林の適正管理を進めていく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	森林の整備により環境整備に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市森林整備計画
森林環境創造事業の施業実施に関する協定を、30ha以上の一連の団地(森林)を対象に名張市、地権者、伊賀森林組合の三者で20年間の期間で取交わっており、適切な森林整備につなげている。今後、さらに協定地区の増加を図っていく必要がある。	